

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 9 日

施策No.	40	施策名	健全財政の推進		
主管課名	総合政策課	主管課長名	宮崎育雄		
関係課名	総務課、税務課、会計課				

施策の目的 【対象】	みなかみ町の財政	対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度見込み	23年度見込み
		①歳入決算額(一般会計等)	億円	137.1	142.5	141.8	151.8		
		②歳出決算額(一般会計等)	億円	129.9	133.2	132.7	145.0		
		③標準財政規模	億円	93.6	92.4	94.9	96.1		
		④一般会計の当初予算額	億円	130.5	127.8	125.5	126.3	121.0	116.2

施策の目的 【意図】	健全な財政運営を持続する。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
		①実質赤字比率	%		▲ 9.69	▲ 8.46	#####	/	/
		②実質公債費比率	%		20.7	19.9	18.2	17.2	
		③将来負担比率	%		121.4	119.8	99.6	/	/
		④経常収支比率	%	91.6	90.6	90.5	89.3	/	/
成果指標の把握方法と算定式等	①②③④決算(財政状況調査) ※▲は黒字を表す ⑤一般会計予算額÷平成27年目標一般会計予算額	⑤行動指針の一般会計予算額の目標額に対する実績額の率	%	130.5	127.8	125.5	126.3	121.0	116.2

成果指標設定の考え方	①②③地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標 ④経常的に一般財源が使われているかを見て財政の弾力性を測る指標 ⑤行財政改革行動指針に示された平成27年度当初予算規模に対する率
------------	---

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①税金や使用料・保険料・負担金等を100%納めてもらう。 ②町の財政状況を知ってもらい、チェックしてもらう。 ③地域が必要な事業の住民負担及び役割を理解してもらう。</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p><町> ①財政の実態を正しく公表する。 ②収支のバランスのとれた財政運営を行う。 ③住民サービスの水準を下げないで、費用を少なくする(最小の経費で最大の効果を上げる。)</p> <p><県> ①財政悪化時の指導。 ②補助金、負担金等の交付。 ③協働のまちづくり(広域行政)。</p> <p><国> ①補助金、負担金等の交付 ②自主的な地方行財政を支援する仕組みの構築。</p>
-----------------------	---

21年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p>
	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>① 実質公債費比率はH19年度20.7%、H20年度19.9%、H21年度18.2%と順調に減少し、平成22年度は17.2%となる見込みである。その要因としては、繰り上げ償還の実施（特に高い利率の繰り上げ償還を優先している）や新規発行地方債を抑制していること等である。なお、平成22年度から過去3ヶ年平均が18%を下回ったため、公債費負担適正化計画の策定義務がなくなる見込みである。（知事の許可→協議）</p> <p>② 将来負担比率はH19年度121.4%、H20年度119.8%、平成21年度99.6%となっており、地方債残高等の債務残高は確実に縮減傾向にある。この要因は①と同様である。</p> <p>③ 経常収支比率はH18年度91.6%、H19年度90.6%、H20年度90.5%、H21年度89.3%となっており近年は減少傾向にある。この要因は、人件費の削減、補助金の削減等、行財政改革が順調に進んだものと考えられる。また平成21年度は地方交付税が増額されたことも要因の一つである。</p> <p>④ 行動指針に示された一般会計予算の目標額に対する実績額の率については、H19年度127.8%、H20年度125.5%、H21年度126.3%、H22年度121.0%となっており、全体的には縮減傾向にある。H21年度は若干増加したが、これは地方債繰り上げ償還の影響であり、繰り上げ償還額を除くと122.8%となる。</p> <p>2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>① 県内で赤字になっている団体はない。</p> <p>② H21年度実質公債費比率は県内35/38、類似団体134/153で、全国市町村平均は11.8%、県内市町村平均は11.6%である。</p> <p>なお、一人当たりの借金や負債残高が近隣市町村と比べて著しく多いが、（平成20年度普通会計決算数値）みなかみ町757千円、沼田市430千円、昭和村321千円、川場村374千円、片品村531千円）この要因は、同規模町村の合併であることやゴミ処理施設が組合から町へ移管となったこと等が考えられる。また行政面積が広大なため道路等とインフラ整備に多大な事業費を要し、その財源を地方債等の借入金に依存してきたことも要因の一つである。</p> <p>③ 将来負担比率は県内33/38類似団体88/153全国市町村平均100.9県内市町村平均87.2である。（平成20年度普通会計決算数値）</p> <p>④ 経常収支比率は県内10/38類似団体73/153全国市町村平均91.8県内市町村平均95.3である。（平成20年度普通会計決算数値）</p> <p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか）、その他の特徴は？</p> <p>① 早期健全化団体や財政再生団体にはなっていない。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>1) 徴収収納管理事業、滞納整理事業は徴収の収納率向上、税の公平性を保つことに成果を発揮した。</p> <p>2) 町村合併を契機として、電源立地地域対策交付金事業を保育園人件費に充当することにより、経常経費に充当する一般財源を減らすよう工夫した。</p> <p>3) 長期債償還元金支払事業において、高利率の地方債を繰り上げ償還し、実質公債費比率を引き下げた。</p> <p>4) 早期勸奨退職制度に基づいて、主に58歳以上の職員が退職し職員数が減少したため、経常収支比率の引き下げにつながった。</p>
<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>1) 県の事務を町に移す場合は財源をつけてもらう。</p> <p>2) 補助金を使った施設の転用及び統廃合が出来るよう国に働きかけるとともに、可能な施設から順次統廃合をすすめる必要がある。</p> <p>3) まちづくりに必要な財源の確保に際しては、元利償還金の一部が地方交付税で措置される合併特例債及び過疎債等を活用する。</p> <p>4) 維持管理費や物件費等の経常経費の縮減をするためには、公共施設の統廃合を進めなければならない。</p> <p>5) 税の公平性の観点からも税等の滞納額を縮減し、町の裁量で徴収できる自主財源を確保しなければならない。</p> <p>6) アウトソーシングは一時的に費用の負担増につながるが、職員数の漸減に対応しなければならないため、長期的な観点から導入する必要がある。</p> <p>7) 財政計画を見直し、消費的経費の削減目標数値を定め、具体的な実施計画を策定する必要がある。（行財政改革実施プラン）</p> <p>8) 行政評価を活用して費用対効果を検証し、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう事務事業を改革改善する必要がある。</p> <p>9) できるだけ早期に施設の使用料や受益者負担金を統一し、公平性を確保していく必要がある。</p>	